

# グローバルAIファンド

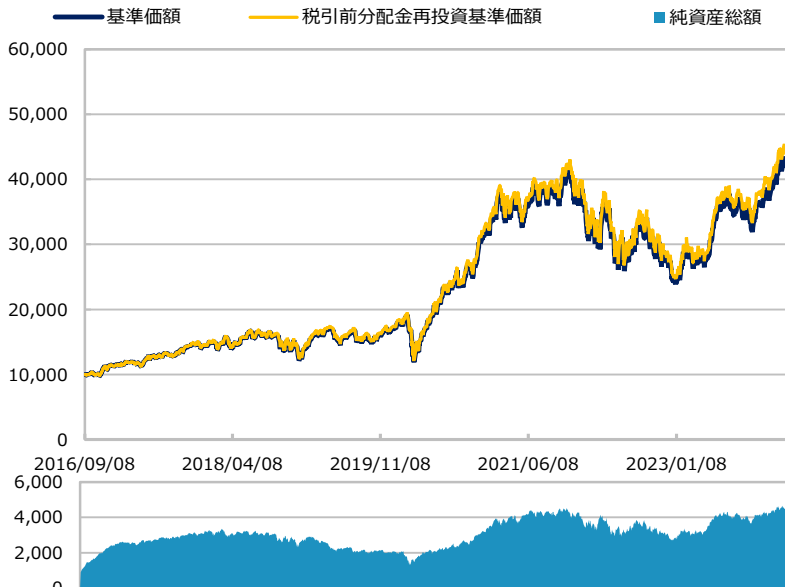
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	43,420	+1,130
純資産総額（百万円）	459,972	+7,642

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2024/02/29	2.7
3 か月	2023/12/29	13.1
6 か月	2023/09/29	25.6
1 年	2023/03/31	55.4
3 年	2021/03/31	27.7
設定来	2016/09/09	353.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2019/09/25	0
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	350
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	300
設定来累計		1,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.3	-0.7
現金等	0.7	+0.7
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+996	+9	+987
先物等	0	0	0
為替	+199	-	-
分配金	0	-	-
その他	-66	-	-
合計	+1,130	+9	+987

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



# グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

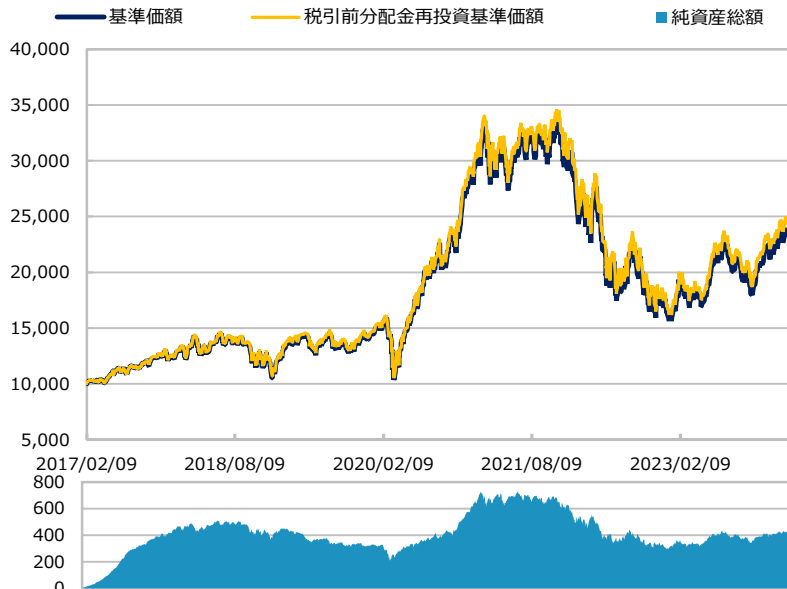
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,628	+412
純資産総額（百万円）	41,896	+20

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	1.8
3 カ月	2023/12/29	5.2
6 カ月	2023/09/29	21.1
1 年	2023/03/31	31.4
3 年	2021/03/31	-16.2
設定来	2017/02/10	146.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2019/09/25	0
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	300
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	150
設定来累計		850

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	101.3	-0.4
現金等	-1.3	+0.4
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 100.2 +3.3

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+556	+5	+551
先物等	0	0	0
為替	-108	-	-
分配金	0	-	-
その他	-37	-	-
合計	+412	+5	+551

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



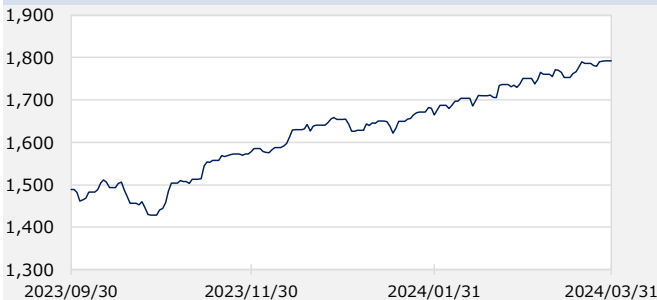
# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

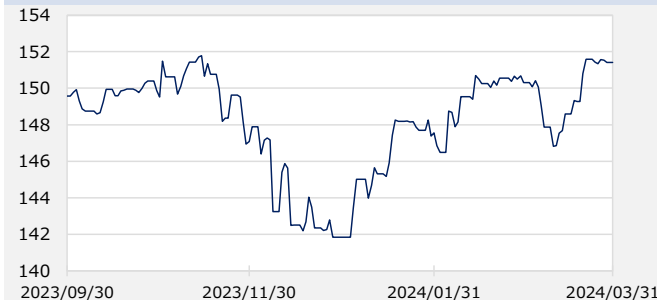
## 市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



当月騰落率：3.2%

円/アメリカドル（円）



当月末：151.4 前月末：150.7 騰落率：0.5%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：5.72% 前月末：5.77% 変化幅：-0.05%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

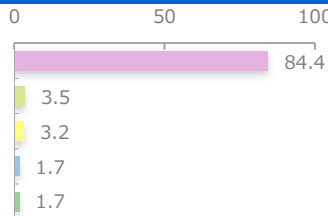
## 規模別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型株式	65.6	+0.5
中型株式	19.9	+1.3
小型株式	9.0	-1.2
その他	1.7	+0.0

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。  
 ※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

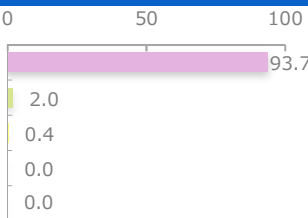
## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	84.4	+2.0
2 カナダ	3.5	-0.2
3 フランス	3.2	-0.4
4 イギリス	1.7	+0.1
5 オランダ	1.7	-0.2



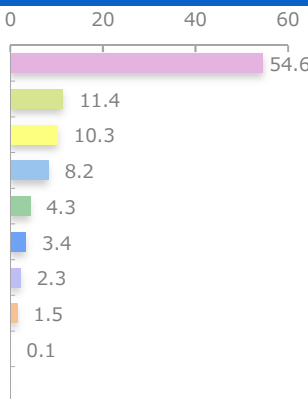
## 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	93.7	+1.1
2 ユーロ	2.0	-0.5
3 香港ドル	0.4	-0.0
4 日本円	0.0	-0.0
5 韓国ウォン	0.0	-0.0



## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	54.6	-1.2
2 コミュニケーション・サービス	11.4	+0.5
3 一般消費財・サービス	10.3	-1.3
4 ヘルスケア	8.2	-0.2
5 金融	4.3	+2.2
6 エネルギー	3.4	+0.9
7 資本財・サービス	2.3	-0.1
8 素材	1.5	+0.1
9 不動産	0.1	-0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 68）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	アルファベット クラスA アメリカ コミュニケーション・サービス	4.2	「Google」を提供する検索エンジン、オンライン広告大手。携帯、地図、メール、クラウド、音楽、ゲーム、動画等あらゆるWebサービスを提供。Googleが提供する生成AI「ジェミニ」のiPhoneへの搭載が協議されていることが明らかになった。
2	エヌビディア アメリカ 情報技術	3.5	画像処理装置（GPU）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。3月に開催された同社のGTCカンファレンス2024において、演算処理性能を高め、大言語モデルの推論処理速度を早める新しいGPUと、人型ロボットや量子技術分野を更に強化すると発表。
3	SLB アメリカ エネルギー	3.4	油田探査、および開発を行う油田サービス企業。同社はアーカー・カーボン・キャプチャー社の株式を過半数取得することで合意したと発表。両社の技術、専門知識等の統合によって二酸化炭素回収ソリューションをより迅速かつ経済的に提供することが期待される。
4	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス	3.3	オンライン小売世界最大手企業。小売店、運送、クラウド・コンピュータ・インフラ、広告、革新的なハードウェア・プラットフォームを提供。同社傘下のAWSとエヌビディアは、生成AIのイノベーションを継続的に推進するため協業を拡大している。
5	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	3.3	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。車両価格の値下げを行いつつも製造費削減で自動車事業の粗利益率を高めていることを評価。また同社の「FSDv12」ベータ版が一部でリリースされ、完全自動運転の更なる成長を期待。
6	メタ・プラットフォームズ アメリカ コミュニケーション・サービス	3.2	世界中で20億人以上の月間アクティブユーザーを有する最大のソーシャルネットワーキングウェブサイト運営。同社が提供するSNSの「Instagram」で送信済みのメッセージを編集できる機能やピン止め機能等を新たに追加したと発表。
7	ショッピファイ カナダ 情報技術	3.1	クラウドベースの商取引プラットフォームを提供。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。同社はオンライン・ストアの作成を支援する「Hydrogen」に新機能を追加したアップデート版をリリースしたと発表。
8	マンデー・ドット・コム アメリカ 情報技術	3.1	クラウドベースのプロジェクト管理、業務管理用ソフトウェアを提供。同社が提供するモバイル・アプリのデザインの刷新やその他製品のアップデートを実施。また、自動化・統合機能を組み合わせた新機能の提供に取り組んでいる。
9	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック アメリカ ヘルスケア	3.0	アメリカの測定機器メーカー。多角的な製品ポートフォリオで顧客にトータルソリューションを提供。同社は4月にインドネシアでの事業拡大のため、同国初のオフィスを開業。またヘルスケアの最新技術に焦点を当てたTDコーウェン・年次ヘルスケア会議で登壇。
10	オン・セミコンダクター アメリカ 情報技術	2.8	米半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられるパワー半導体を主に扱う。同社は、パワー・マネジメント用ICやセンサインターフェイス・デザインの製品ポートフォリオを拡大するため、アナログ&ミックスドシグナル・グループ（AMG）を設立。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

世界株式は年初より堅調に推移し、3月にも一段と上昇しました。欧州や中国の景気動向に改善の兆しが見られたことや、主要中央銀行が今夏にも利下げを開始すると示唆したことにより、センチメント（心理）が押し上げられました。米国株式は上昇し、S&P500インデックスやナスダック総合指数は過去最高値を更新しました。株価の上昇がテクノロジー・セクター以外の産業にも広がったことから、バリュー銘柄がグロース銘柄をアウトパフォームしました。

スイス国立銀行は3月に他の主要中央銀行に先駆け利下げに踏み切りました。しかし、他の主要銀行は今年利下げを行う可能性はあるものの、夏までは行わないことを示唆しました。一方、日銀は数カ月にわたり推測されていた通り、ついに政策金利を0～0.1%程度へ引き上げ、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を撤廃しました。ユーロ圏の総合インフレ率は低下しましたが、米国、日本、中国では上昇し、中国は数カ月ぶりにデフレから脱却しました。

コモディティ（商品）価格は上昇しました。ロシアとウクライナ間の紛争、イスラエルとハマスの対立の継続、紅海での船舶攻撃の増加を受けて、ブレント原油（北海で産出される原油で欧州の原油価格の指標）価格は上昇し、月末には1バレル87米ドル近辺を付けました。金価格も上昇し、1トロイオンス2,200米ドルを超える高値に達しました。しかし、中国の需要低迷や供給過剰から、鉄鉱石価格は約10カ月ぶりの低水準にまで下落しました。

世界株式（MSCI ACWI）のセクター別では、コモディティ価格が上昇するなか、エネルギーおよび素材セクターのパフォーマンスが最も堅調となりました。一方、一般消費財サービスおよび生活必需品セクターが相対的に出遅れました。

## ＜運用経過＞

3月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

3月は、オープンAIとの提携などを通じてAIへの取り組みを強化している大手金融会社のモルガン・スタンレー、直近の株価大幅下落で投資妙味が増したと判断したデータ分析ソフトウェア企業のスノーフレックを新規購入しました。一方、株価の堅調な推移により目標株価に到達した大手クレジットカード会社のアメリカン・エキスプレスや、サイバーセキュリティ企業のゼットスケラーの全売却を行いました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## （寄与度上位銘柄）

スマートデバイスと接続する持続グルコースモニタリング（CGM）システムに強みを持つ医療機器メーカーのデクスコムが3月の寄与度上位銘柄となりました。CGMシステムは、リアルタイムでグルコース値を測定することができ、糖尿病患者の血糖値管理と生活の質の向上を支援します。米国地域における堅調な業績と良好な新規患者の獲得を背景に、市場予想を上回る収益を発表しました。また、同社の売上高は引き続き増加すると考えています。同社は強力な製品パイプライン（計画案件）とCGMシステムを含む製品ポートフォリオを有しており、インスリン非依存の2型糖尿病患者を含む、同社製品を未だ使用していない多数の患者から収益を得られるとみています。

## （寄与度下位銘柄）

クラウドベースのデータ分析プラットフォームを提供するエラスティックが3月の寄与度下位銘柄となりました。同社は堅調な四半期決算を発表しましたが、クラウド関連の売上高が事前予想を下回り、株価は下落しました。しかし、同社のベクトル検索は独自の生成AIソリューションの構築を目指す顧客の強い関心を惹きつけています。これによる収益機会はまだ初期の段階であり、同社は生成AIの急速な普及や展開から恩恵を受けていくとみています。

電気自動車（EV）メーカーのテスラも3月の寄与度下位銘柄となりました。EV需要の大幅な減速と同社の車両価格の値下げを巡る不透明感から、株価は下落しました。しかし、同社は車両の製造コストの削減を行い、その分を消費者に還元しつつ自動車事業の粗利益率を高めたことを評価しています。また、「Cybertruck」の増産により、収益力が強化され、利益率を向上させることができると期待しています。同社は引き続きEV、エネルギー転換、AI、先進ロボットなど、野心的なイノベーション目標を掲げています。同社は、将来的に株主価値を大幅に高める方法で、それらの目標達成に向かって力強く進んでいくとみています。

## &lt;市場見通し及び今後の運用方針&gt;

2023年にみられた株式市場の回復は2024年も継続すると考えています。2023年の最後の数カ月間、金利低下や経済の軟着陸の可能性が高まったことを受けて、米国株式市場はマグニフィセント7（アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドットコム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの銘柄群）以外の幅広い銘柄の株価にも上昇の兆しが見えました。2024年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を据え置いたものの、インフレ率の低下や雇用統計の落ち着きから2024

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

年と2025年に複数回の利下げを実施する可能性を引き続き示唆しました。

金融政策正常化は景気回復を後押しし、2024年を通して経済成長を再加速させると考えています。金利上昇によって足もとでみられる軟調な経済は一部のセクターや産業にとって重石となっています。このような中、金利低下と金融環境の緩和は、需要の改善や資金調達を容易にし、AIのような投資利益率の高いプロジェクトへの投資増加につながると考えています。

過去の株式市場の回復局面をみると中小型株が大型株をアウトパフォームする傾向にあることや、過去数年の中小型株のリターンが比較的緩やかだったことから、2024年は中小型株が大型株をアウトパフォームする可能性があるかとみています。株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まった場合でも、中小型株の先行き不透明感はまだ織り込まれており、回復に向けてさらに成長すると期待しています。また、2024年はより幅広いセクターで収益成長が再加速し、それが株式市場全体の支援材料になるとみています。2023年末に株式市場が上昇したこともあり、短期的には値動きの荒い場面がみられると考えているものの、2024年全体は強気にみています。

AIはあらゆる産業に影響を及ぼし始めており、マグニフィセント7やテクノロジー・セクター以外にも成長機会があると考えています。ChatGPTや初期にみられた生成AIの活用例によって、このブレークスルーが大幅な効率化を進め、自動化の動きにつながることが証明されました。私たちは、バリュー・チェーン全体や経済の様々なセクターで大きな成長をもたらす、長期的なAI投資サイクルの幕開けを迎えていると考えています。

AIインフラストラクチャー：生成AIと大規模言語モデルの発展には、エッジインテリジェンスに必要な複雑なAIモデルのトレーニングと、その後の推論を実行するための計算能力が必要であり、引き続きAIインフラストラクチャー銘柄に対する堅調な需要を示しています。より多くの企業が生成AIのトレーニングと改良を継続することで、独自の生成AI機能を構築しようと注力しています。このような生成AIが広く利用されるようになれば、爆発的に増加するAIを活用した新たな業務を支えるため、ネットワーク化とストレージ（補助記憶装置）・インフラ需要も拡大するでしょう。また、世界各国の小規模なクラウド・プロバイダー、政府、企業もAI投資を拡大していることが、今後数年間重要なAIインフラを継続的に構築するための後押しになると考えています。

AI開発企業：ソフトウェアに生成AI機能を実装することでより大きな価値を生み出し、収益機会を創出することが可能となり、AI開発企業に新しい波が到来しています。現在の汎用AIモデルはインターネット上の知見に基づきトレーニングされたものであり、組織内に非公開で保管されている独自の知識やデータに基づいて質問に回答することができません。多くのインターネットやソフトウェア企業は、AIモデルをトレーニングするために必要

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

な独自データを豊富に有しています。これは、インテリジェントなアプリケーションとシステムの新時代において、収益化と価値創造のための多くの新しい機会をもたらすでしょう。

AI活用企業：生産性を大幅に向上させ、コスト削減を実現する新しい生成AIの可能性がみられるなど、AIはDX（デジタルトランスフォーメーション）化の改革を後押ししています。より多くのプロセスがデジタル化されるにつれ、AIが新しい情報や予期せぬ変化に対応する機会が増え、様々な産業に革命をもたらす可能性があります。多くのAI活用企業は、より高い競争力とイノベーションを実現するため、独自の情報を用いて固有の産業特化型AIをトレーニングする等、生成AI投資を増やしています。あらゆるセクターで、独自のデータ資産を活用する企業が増えており、汎用AIよりもタスク処理に優れ、差別化されたAIモデルやアプリケーションが生み出される可能性があります。企業がビジネスのあらゆる部分においてより高い効率性と自動化を促進するAIの可能性を認識することで拡大していくと考えています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化のごく初期の段階にあると考えています。これらの変化は、それぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプション（創造的破壊）を引き起こすと考えています。また、AIがもたらすディスラプションからの成長の複合的な効果は、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには、銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにございます。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)  
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

- グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式\*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
  - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。\* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
- AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消し

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## 投資リスク

## その他の留意点

となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## お申込みメモ

## 購入単位

- 1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

1円以上1円単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

- （為替ヘッジなし）  
無期限（2016年9月9日設定）
- （為替ヘッジあり）  
無期限（2017年2月10日設定）

## 決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。  
ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

グローバルAIファンド、グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）、グローバルAIファンド（予想分配金提示型）、グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	3.30%（税抜き3.00%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜き1.50%）
5億円以上10億円未満	0.825%（税抜き0.75%）
10億円以上	0.55%（税抜き0.50%）

※分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。  
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年10月末現在のものです。

## 委託会社・その他の関係法人等

## 委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：https://www.smd-am.co.jp

コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

## 販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

株式会社三井住友銀行

## 投資顧問会社

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。

ヴォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.